

ASEAN の歩みから学ぶこと

田中 靖宏

ロシアのウクライナ軍事侵攻から 4 か月。悲惨な戦争が長期化の様相をみせるなか、プーチン政権による暴挙の責任とともに、背景となった核抑止力論や軍事同盟の問題が改めて論議されるようになってきている。教訓としてあげられるのが、「力」（軍事同盟）に頼れば「外交」（国連）がおろそかになるという問題だ。

アメリカと欧州諸国が NATO の結束を強化してウクライナ支援とロシアの「弱体化」に動き、これに日本も積極的に協力する姿勢をみせている。さらに中国との対立を強めるバイデン政権は「民主対専制」の構図で世界を分断し、「力と力」の対立で覇権の立て直しに動いている。これにたいし、かつて西欧からの植民地支配に苦しんだアジア・アフリカ諸国やラテンアメリカ地域は、総じて大国の覇権争いから距離をおいて中立の立場をとっている。そして問題の外交解決と国連を中心にした平和秩序の回復と民主的再建を求めている。とくに東南アジア連合（ASEAN）はその姿勢を鮮明にしている。

米中対立に中立の ASEAN

各国の国防相が参加してシンガポールで 6 月 10～13 日に開催された第 19 回アジア安全保障会議（シャングリア・ダヤログ）では、対中国やロシアで連携を促す日米の呼びかけにたいして、距離をおいて「中立」を保とうとする ASEAN 諸国の姿勢が目立った（6 月 12 日付朝日新聞）。演説したインドネシアのプラボウォ国防相は、「アジアは何世紀にもわたって帝国主義、大国による支配、搾取、収奪の交差点だった」と指摘。その経験から、「非同

盟を選択し、軍事同盟に入らず」、「意見の相違をのりこえ、平和的環境を作ることに努力し過去 50 年間平和を達成してきた」と強調した。

ウクライナ問題で ASEAN は 10 カ国のうち 7 カ国が国連総会のロシア非難決議に賛成したが、ロシアを国際社会から追放するアメリカの呼びかけには同調していない。今年秋には、G20（議長国、インドネシア）、ASEAN（同、カンボジア）、APEC（同、タイ）首脳会議が相次いで開かれる。議長国となる 3 国の外務省は、5 月 4 日に共同声明を発表し、参加国は「すべての国に開かれる」と強調した。G20 議長となるインドネシアのジョコ大統領は、プーチン大統領に加えて、ウクライナのゼレンスキ大統領も招待すると発表した。

ASEAN に学ぶ日本 AALA の活動

日本 AALA は 2015 年の創立 50 周年、バンドン会議 50 周年に「東アジアの平和共同体をめざして」国際シンポジウムを開催。それを機に、東アジア全体に新しい不戦体制の構築を求める署名運動を始めた。毎年東アジア首脳会議が開かれる ASEAN 議長国を訪問して、署名を届け、各国の平和団体と交流する運動をしている。そのきっかけになったのは、ASEAN 訪問団（2014 年 6 月、小松崎団長ら 24 人）の活動だった。訪問団はインドネシアの ASEAN 本部とその年の議長国だったミャンマーを訪問して、実際の運営にあっている外交官や政府関係者から直接話をきいた。その成果は同年発刊された「知りたかった ASEAN」にまとめられている。核心的な問いは、人種や宗教、文化、政治体制が多種多様で、かつてベトナム戦争など対立と戦争が絶えなかった東南アジア地域に、「対立」に変わる「協力」、「軍事」にかわる「外交優位」の精神と運動がどうして生まれたのか、という点だった。

ASEAN が設立された 1967 年当時、アメリカ帝国主義がインドシナへの侵略を強め、社会主義を目指す国とこれに反対する国が対立、また地域内部でもインドネシアとマレーシアが島嶼を巡って対立していた。そもそもこの地域

は各国が別々の大国から侵略され植民地化されたため、独立後も宗主国との関係が深く、ばらばらにされていた状態だった。

設立の目的は大きくって2つ。東南アジアの国々の間で戦争が起きない状態をつくりだすことと、各国が相互の関係を強化し、外部から簡単に分裂させられないようにすることだ。それは設立宣言の前文の一般原則に①平和と繁栄には、善隣・協力が必要②外部からの干渉を排除する決意、というかたちでまとめられている。また懸案だった「外国軍基地は一時的なもの」にすること、さらに「趣旨に賛成するすべての国に開放する」ことが盛り込まれている。この原則は、東南アジア中立地帯宣言（1971）、協和宣言と東南アジア友好協力条約（TAC,1976）、非核地帯条約（1995）と発展、インドシナ3国などの参加をえて、ASEAN憲章（2008）、ASEAN共同体（2015）に結実している。この間、各国の内部にはミャンマーのクーデターや少数民族問題、さらに中国との領土紛争など種々の問題をかかえながらも、国家間の大きな紛争を阻止してきている。

発足の交渉をまとめたタイのタマツト・コマン元外相は、ASEAN誕生と発展の意義を「植民地時代に隔離されていた国々の分離と孤立を終わらせ、事実上、第二次世界大戦後に始まった脱植民地化の集大成ともいうべき出来事であった」「植民地支配が終わって権力の空白が生じ、外部からの介入の恐れがあった」「近隣諸国が協力によって自分たちの立場を強化し、大国間の競争から身を守るためであった」と語っている。

問われる日本の進路

日本の岸田政権はいま、バイデン政権の「インド太平洋」戦略にそって、中国を抑え込むアメリカの「衛兵」国家化の道突き進んでいる。その一つが米日豪にインドを加えた「クワッド」の枠組みだ。当初、この構想を発表した安倍元首相が「セキュリティ・ダイヤモンド」と表現しているように、中国を軍事的に封じ込める狙いをもったものだ（インドは距離をおいているが）。これにたいしてASEANは19年に発表した「インド太平洋構想」（ア

ウトルック)で、 対抗でなく対話と協力の地域にする②」どの国も排除しないインクルーシブ(包括的)な多国間協力の枠組みにする ASEANが中心となって秩序作りを主導する 主権の尊重と紛争の話し合い解決を決めた東南アジア友好協力条約(TAC)を指針にする、の4原則を対置して平和のアジアを呼び掛けている。日本の選択が問われている。

(了)

(6月26日記)